

## 政策課題分析シリーズ4 市町村合併による歳出変動分析 —行政圏の拡大による歳出削減効果はどの程度か—

### (目的と概要)

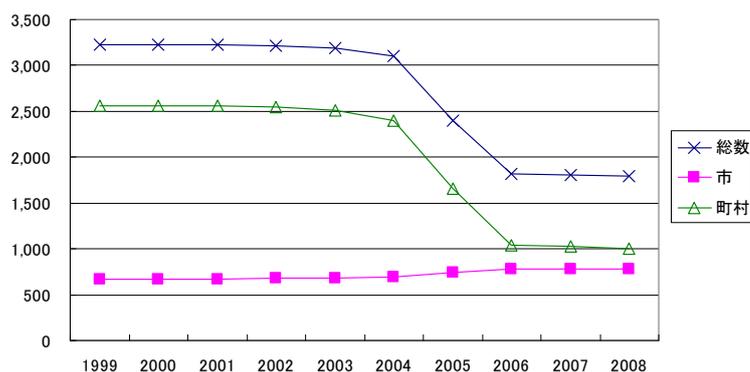
分析の目的：市町村合併によって、歳出がどのように変動するかを分析する。

分析の概要：市町村の歳出関数を目的別に推計し、それを用いて行政圏を拡大させた場合の歳出削減効果を仮設例に基づいて試算する。

### 1 市町村数の推移と目的別歳出額の増減

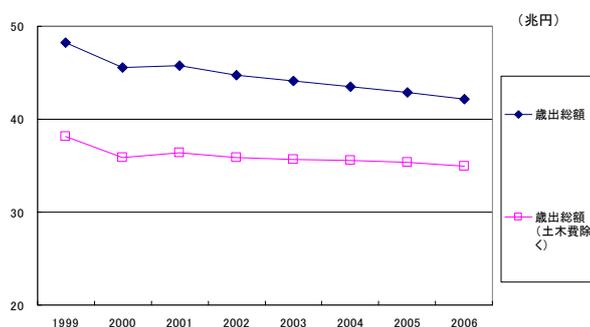
- 市町村の合併は、「市町村の合併の特例に関する法律」（昭和40年法律第6号）及び「市町村の合併の特例等に関する法律」（平成16年法律第59号）に基づいて進められ、平成11年（1999年）4月1日には、3,229あった市町村数は、平成20年（2008年）4月1日において1,788まで減少した。
- 市町村の歳出総額<sup>1</sup>は減少してきており、公共事業の減少を除いた歳出においても減少している。

図表1 市町村数の推移



(出典) 総務省「地方財政統計年報」をもとに内閣府作成。

図表2 歳出総額の推移



(出典) 総務省「市町村別決算状況調」をもとに内閣府作成。

<sup>1</sup> 本分析での歳出総額とは、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費の合計値を指す。

## 2 歳出額に対する人口と地域環境要因<sup>2</sup>の影響<sup>3</sup>

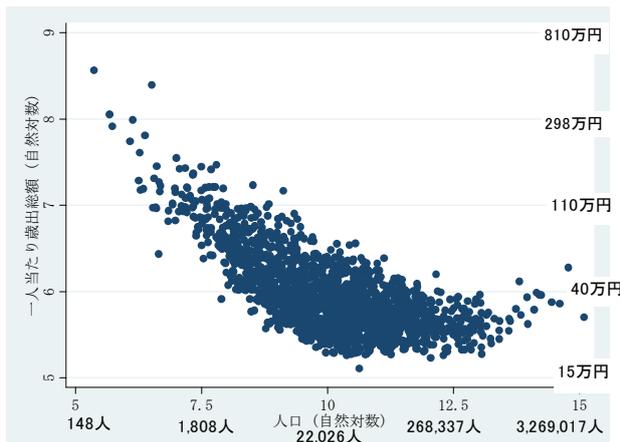
### ○ 人口

サービスの供給量がある程度の大きさになるまでサービス1単位当たりの費用が節約される効果（規模の経済）が期待されるが、過度の人口規模の増大と集中は行政費用の増大をもたらす（混雑効果）。

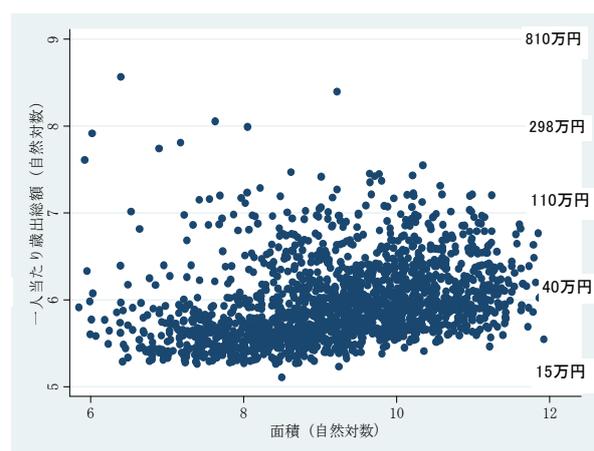
### ○ 地域環境要因

- ・面積：面積の増加は、道路や橋などの建設のための費用を増加させるばかりでなく、行政サービスの提供に際して、移動の時間と費用も増大させる。
- ・65歳以上人口比率：65歳以上人口比率の高い市町村は、国民健康保険への拠出や公立病院への補填などが増加すると考えられる。
- ・宅地面積比率：宅地面積比率の高い市町村は、人口や産業も集積しているところが多い。このため行政サービスの提供や社会資本の整備は、相対的に低いコストで行うことができると考えられる。

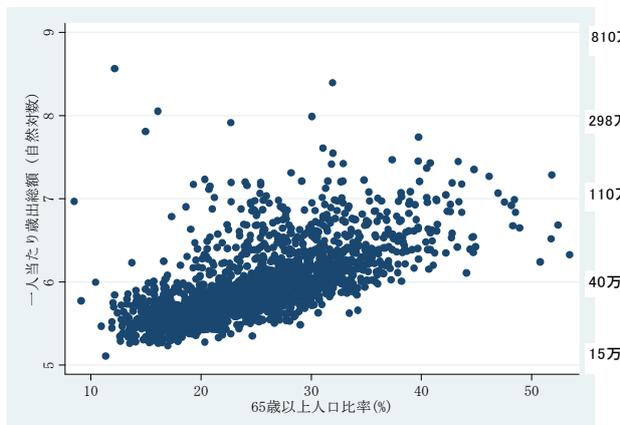
図表3 人口一人当たり歳出総額と人口



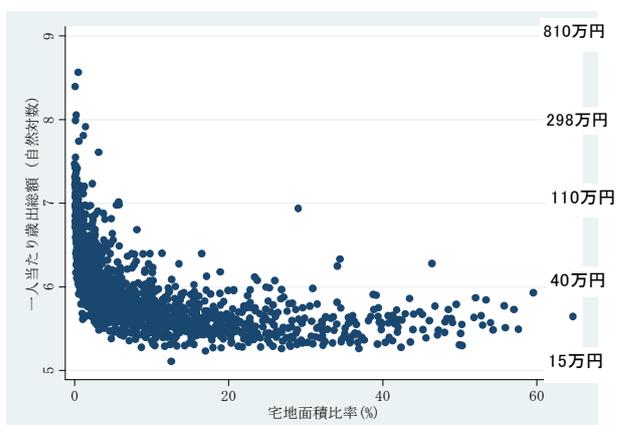
図表4 人口一人当たり歳出総額と総面積



図表5 人口一人当たり歳出総額と65歳以上人口比率



図表6 人口一人当たり歳出総額と宅地面積比率



<sup>2</sup> 林(2002)によると、地域環境要因には、地域面積、地形、気候、人口・年齢構成、地域所得、都市化などが挙げられる。

<sup>3</sup> 図表3～図表6は全て2005年度の計数である。

- 3 目的別歳出の最小化人口規模、行政圏を拡大させた場合の歳出についての試算
- 目的別歳出別の分析結果によると、教育費や土木費では歳出最小化人口規模が大きいものに対して、総務費、衛生費、民生費では小さい（図表7）。
  - 試算対象地域の行政圏を拡大させた試算結果をみると（図表8・F列）、一人当たりの主な目的別歳出の総額は人口規模の大きい圏域で小さく、人口規模の小さい圏域で大きくなっている。一方、歳出の合併前から合併後への増減率をみると（図表8・J列）、人口規模の小さな圏域では一人当たり歳出総額が増加している場合もあり、人口規模のより大きな圏域ほど規模の経済がはたらくやすく、合併による歳出の削減効果が現れていることが分かる。
  - 県別の試算結果をみると（図表8・L列）、A県、B県、C県、D県でそれぞれ4.0%、6.5%、5.4%、0.9%の減少と試算され、面積が比較的小さく、人口の集積が進んでいる県で歳出削減効果が大きい。この結果、試算対象地域全体では（図表8・M列）、市町村の主な目的別歳出の合計は、4.4%削減される可能性があるとして試算される。

図表7 目的別歳出の最小化人口規模

	人口規模（人）	費用割合（%）
歳出総額	279,644	100.0
総務費	395,879	14.9
民生費	52,629	30.3
衛生費	443,684	10.7
土木費	850,957	18.5
教育費	973,205	12.9

- (注1)費用割合が10%以上の目的別支出  
 についてのみ、推計結果を記載している。  
 (注2)消費費については、最小化人口規模が  
 推計不能であったため記載していない。  
 (注3)民生費は、生活保護費を除いて  
 推計している。

図表8 市町村合併による歳出変動効果の試算結果

	合併前推計値					合併後推計値				
	人口 (人)	一人当たり 歳出総額 (万円)	生活圏域別 歳出総額 (百万円)	都道府県別 歳出総額 (百万円)	地域 歳出総額 (百万円)	一人当たり 歳出総額 (万円)	生活圏域別 歳出総額 (百万円)	都道府県別 歳出総額 (百万円)	地域 歳出総額 (百万円)	
	A	B=C/A	C	D=ΣC	E=ΣD	F=H/A	G	H=ΣG	I=ΣH	
A県	599,613	29.1	174,477	258,672	1,311,707	27.2	163,171	248,381	1,254,037	
	96,016	42.1	40,447			41.7	40,027			
	114,321	38.3	43,748			39.5	45,182			
B県	575,804	30.5	175,722	306,344		28.4	163,757	286,517		
	300,190	29.5	88,621			26.8	80,378			
	136,406	30.8	42,001			31.1	42,382			
C県	653,642	29.2	190,884	464,305		28.3	185,077	439,364		
	512,258	30.9	158,408			29.0	148,307			
	301,915	38.1	115,012			35.1	105,980			
D県	570,302	32.1	183,111	282,386		31.8	181,594	279,774		
	58,340	51.0	29,777			46.1	26,889			
	66,373	45.0	29,871			45.1	29,965			
	101,277	39.1	39,627			40.8	41,327			

図表 8 市町村合併による歳出変動効果の試算結果 (つづき)

	人口 (人)	増減率 (%)			
		一人当たり 歳出総額	生活圈域別 歳出総額	都道府県別 歳出総額	地域 歳出総額
	B	J=F/B	K=G/C	L=H/D	M=I/E
A県	599,613	-6.5	-6.5	-4.0	-4.4
	96,016	-1.0	-1.0		
	114,321	3.3	3.3		
B県	575,804	-6.8	-6.8	-6.5	
	300,190	-9.3	-9.3		
	136,406	0.9	0.9		
C県	653,642	-3.0	-3.0	-5.4	
	512,258	-6.4	-6.4		
	301,915	-7.9	-7.9		
D県	570,302	-0.8	-0.8	-0.9	
	58,340	-9.7	-9.7		
	66,373	0.3	0.3		
	101,277	4.3	4.3		